

「核なき世界」に逆行するトランプの核態勢見直し（NPR）

—弾頭の低威力化や使いやすい核兵器の開発へ—

2018年2月2日、トランプ政権下での「核態勢見直し（以下、NPR）」が公表されました。聞きなれない言葉ですが、NPRとは、核大国・米国の核兵器政策の方針を取りまとめた重要文書です。国防総省が中心となり、核軍縮・不拡散政策を所管する国務省や核弾頭の製造や維持に関わるエネルギー省（国家核安全保障管理局）の協力を得ながら策定されます。難しく、市民には関係ないと思われる面もあるかもしれませんが、米国のトランプ政権がどのような核政策の方針を持っているかを知っておくことも大切ですので、以下に資料を含めて解説します。

この報告書は米国防総省のサイト●1で公開されています。

文書は基本的に英語ですが、トランプ NPR の報告書要約（A 4， 13 ページ）はロシア語、中国語、韓国語、日本語、フランス語に翻訳されています。メッセージの送り先として韓国、日本を含む北東アジア地域が重視されていることがうかがえます。要約の全訳を〈資料1〉に、本文の抜粋訳を〈資料2〉に示します。

トランプ NPR は、冷戦終結後の1994年、クリントン政権下で作成された最初の NPR、2001年、同時多発テロ直後のブッシュ政権下の NPR●2、2010年、「核なき世界」を目指すオバマ政権下の NPR●3 に次ぐものです。

1) 安全保障環境に関する認識の変化

まず、ここでは、主にオバマ NPR と比較しながらトランプ NPR の特徴と問題点を見ていきます。まず安全保障に関する国際的な環境をどう認識するかという問題です。トランプ NPR では、オバマ NPR 以降、核兵器の数と重要性を削減し続けた米国に対して、ロシアと中国を含む他国は新しい核能力と核戦力の重要性を増す方向に進んできており、核の脅威が急激に悪化していると認識し、最優先課題として「核能力による敵対国の核・非核攻撃の双方の抑止」を挙げています。

これに対し、オバマ NPR では、世界的核戦争の脅威は遠のいたが、核テロリズムと核拡散の脅威が増大していると捉え、最優先課題として「新しい核能力保有国の出現とテロリスト集団による核爆弾もしくは核爆弾製造用物質の入手の防止」を挙げ、同時に「ロシアと中国との戦略的関係の安定維持」が課題であるとしています。核抑止力は同盟国とパートナーを安心させるために必要であるとされてきましたが、通常戦力やミサイル防衛の進歩もあり、「少ないレベルの核戦力と、縮小された核兵器の役割によって目的を達成することが可能である」という判断の下で、「米国の核兵器の役割と数を縮小する」としていました。

トランプ NPR は、オバマ NPR と同様に核兵器の役割として「自国と同盟国、パートナー国の死活的な利益を守るという極限的な状況においてのみ核兵器の使用を検討する」としつつも、「極限的な状況には、非核の重大な戦略的攻撃が含まれる」としています。

つまり核兵器使用の対象を、通常兵器による「市民やインフラ、核戦力への攻撃などまで広げている。これは、「引き続き非核攻撃の抑止における核兵器の役割を縮小してゆくであろう」●4と核兵器の役割低減をめざしたオバマNPRを根本的に転換し、安全保障における核兵器の役割を拡大しようとするものです。

その背景としてあげているのは、核兵器の近代化を進め、新たな核能力を開発し、核戦力の重要性を増大させるロシアや中国、更には新たに核兵器国に加わろうとする北朝鮮、反米感情が強く核兵器国になりうる能力を有するイランを含め、米国に対する核戦力上の脅威の高まりがあるという認識です。これら多様な挑戦課題に対処し、抑止の安定性を維持するために、米国は目的に適合した抑止オプションの柔軟性と多様性を強化するとしています。

2) 核の三本柱の保持と強化

戦略核の三本柱は、「潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) を装備した潜水艦 (SSBN)、陸上配備型大陸間弾道ミサイル (ICBM)、自由落下爆弾および空中発射巡航ミサイル (ALCM) を運搬する戦略爆撃機から構成」されており、それを通して「抑止、保証、抑止が失敗した際の目的遂行、および防衛手段のために米国の戦略に適合させるべく必要な多様性と柔軟性を提供する」としています。核の三本柱と非戦略核能力を持続しつつ、新世代へと交代させ、NC3(指揮、統制、通信)を近代化するわけです。

SLBM を装備する 14 隻のオハイオ級 SSBN(戦略原潜)をコロンビア級 SSBN に交代させるコロンビア計画を継続するとしています。ICBM では地下サイロに格納された単弾頭ミニットマンⅢ400 基の交代を 2029 年から開始する地上配備戦略抑止 (GBSD) 計画を開始しました。

更に 3 つ目の柱である爆撃機では、46 機の核爆弾搭載可能な B-52H 及び 20 機の B-2A ステレス戦略爆撃機からなっています。そうした中で、開発を進めてきた核爆弾搭載可能な次世代爆撃機 B-21 レーダーの 2020 年代半ばからの配備が予定されています。

3) 弾頭の低威力化と海洋発射巡航ミサイル開発へ

新たな戦略的環境への対応に求められるとして米核戦力の柔軟性と迅速対応性を強化するべく、新たな核兵器の開発と既存の核兵器の改造が必要であるとしています。そして非戦略核による抑止の強化が打ち出されています。

その背景として、量質ともに多くの非戦略核を保有し、中距離巡航ミサイルの開発・実験を続けることで中距離核戦力 (INF) 全廃条約に反している疑いが濃いロシアが、これらの優位性を利用して限定的な核の先行使用に傾むく可能性があります。このような誤った考えを否定するための抑止力が必要だ、という論理が掲げられています。また、北朝鮮が、米国、同盟国及びパートナー国を脅かす様々な戦略的・非戦略的核システムを不法に開発していることを指摘しています。トランプNPRは、これらの課題に対処し、抑止の安

定性を維持するために、「抑止オプションの柔軟性と多様性を強化」し、「低威力オプションをも含め米国の柔軟な核オプションを拡大することは、地域侵略に対する信頼できる抑止力の維持にとって重要である」としています。そのために以下のような措置を取るとしています。

- ・戦略爆撃機B52Hのみに搭載されてきている空中発射長距離スタンドオフ巡航ミサイル(LRSO-ALCM)を次世代のステルス爆撃機B-21レーダーに搭載する。

- これはB-21のステルス性、およびミサイルに核・非核の両方があることから、先制攻撃兵器としてみなされる危険性があります。

- ・核搭載爆撃機および核・非核両用戦術航空機(DCA)を世界中に前方配備する能力を維持し、必要に応じて強化する。そしてDCAを核爆弾搭載可能なF-35 戦闘機に切り替える。欧州配備のDCAの即応性、生残性、作戦効率を確実にするためにNATOと連携する。

- ・短期的には、敵対国の防衛網を突破することができる迅速対応の選択肢を確保するため、既存のSLBM弾頭を低威力爆弾に改修する。

- これは、トライデントIIの少数のW76-1弾頭を改造するもので、戦略原潜から発射されるミサイルが、低威力なのか戦略核なのか区別できないため、誤った反応をひきだす危険性があります。

- ・長期的には海洋発射核巡航ミサイル(SLCM)を開発する。その費用対効果を確保するために既存技術を活用する。SLCMは確実な対応能力であり、必要とされる非戦略的な地域プレゼンスを提供する。

- 1980年代半ば以降、米国は核トマホークというSLCMを保有していました。しかし2010年のオバマNPRは、約30年間、抑止と、特にアジアにおける同盟国への保証に貢献してきた従来型の核巡航ミサイル(SLCM)を退役させるとし、既に解体が終了しています。トランプNPRは、それらの能力を復活させる努力を即時開始するとしているのです。

トランプNPRは、上記の弾頭の低威力化や新たな核巡航ミサイルの開発が、ロシアの非戦略核の削減につながるという見通しを示していますが、実際には、全く逆にロシアの警戒感を強め、非戦略核への依存を強化する結果にしかならないでしょう。実際、プーチン大統領は、3月1日の年次教書演説●5で、トランプNPRは通常攻撃に対しても核兵器使用の敷居を低くすることになると批判したうえで、ミサイル防衛網をすり抜ける巡航ミサイルなどの開発を公表しました。このまま進めば、米ロの核軍拡が再燃しかねません。

4) ブッシュNPRに回帰、「使える核兵器」へ

トランプNPRは、核兵器の役割低減をめざしたオバマNPRを覆したことはすでに述べましたが、その一方で、2001年のブッシュNPRに回帰した側面がある。ブッシュのNPRは次のように述べていました。

「核態勢見直しは、米国の戦略戦力計画を、冷戦時代の『脅威ベースのアプローチ』から『能力ベースのアプローチ』へと変更した。この新しいアプローチは、今後数十年にわたり、米国と同盟国の安全保障に合致した最低水準の核兵器を持った信頼性のある抑止力を提供するはずである」(注5、31頁)。

「現存の核戦力の一部を近代化、改良、あるいは交換する必要性が生じるかも知れない。あるいは、国家の必要性によりよく適合するよう次世代核兵器に対する概念を開発する必要性が生じるかもしれない。冷戦期の核戦力の小型版が、そのまま2012年以降に米国が必要とする核戦力である可能性は低い」(注5、41ページ)。

こうした観点から、ブッシュNPRは、今後、長期にわたり核兵器の体制を保持し、現有核兵器の維持と近代化のみならず、脅威の現状に対応して新型核弾頭の研究を開始する必要性を述べていました。特に現有兵器には限界があるとし、以下の4つの課題があるとして例示しました●6。

- ① 強化され地中深く埋められた標的(HDBT)をうち砕く能力。
- ② 移動式または移動中の標的を発見、攻撃する能力(主として情報・通信能力)。
- ③ 化学、及び生物剤を破壊する能力。
- ④ 付随的被害を限定する高度の正確性。

例えば、①では、当時、戦略的基地として約1400の地下施設があり、これに対し、「より効果的な地中貫通兵器があれば、(略)はるかに低い威力の兵器を使って攻撃することができる」としました。目的は異なるが、トランプNPRも、低い威力の核兵器を開発することで、先行使用がしやすい新型核兵器の開発を打ち出しています。必要としている実際的な核攻撃の対象を想定して核兵器の役割を拡大するという考え方は極めて似通っています。

この側面におけるブッシュNPRへの回帰の当然の帰結と言えますが、トランプNPRは地下核実験の再開についても、ブッシュNPRに回帰しました。ブッシュNPRは、核実験再開時に必要な技術をすべて洗い出し、それらの技術を擁する人員を維持し訓練体制を確保するなどの必要性を強調しました。当時、必要性が生じたときに実験再開までに要する期間が2～3年とされていました●7が、報道によれば、それを3～4か月に短縮することが目指されているとされていました。トランプNPRは「国家核安全保障管理局は必要性が生じたときに地下核実験を再開することができる能力を維持する。…この態勢は厳しい技術的、あるいは地政学的な挑戦に対応する必要性が生じたときに実験再開がすぐにできるように維持されなければならない」と述べています。具体的な短縮期間には触れていないが、同様な論理が背後にあると考えるべきでしょう。

当然ながらトランプNPRは地下核実験のモラトリアムは継続するが、包括的核実験禁止条約(CTBT)には参加しないと明言しました。NPR前書きで、マティス国防長官は、NPTの目標への米国のコミットメントは依然として強いままであるとしています。トランプ大統領の発言が余りにもひどかったので、NPTを無視するのではないという姿勢が示さ

れたのは、せめてもの救いではあります。しかし、NPT 合意履行の第一歩が CTBT 履行であることを考えると、これはリップサービス以外の何物でもありません。

実際、トランプ NPR は、新たな低威力核弾頭の開発を含め、今後、何十年にもわたり安全保障を広範かつ多様な核兵器に依存し、核兵器の役割を高めることを想定しており、核軍縮に反する計画となっているのです。これらは、NPT 第 6 条に沿って核軍縮を進めるべく長年にわたり積み上げられてきた次のような NPT 再検討会議における合意にことごとく反する方針となっています。

- ・「核兵器国は、保有核兵器の完全廃棄を達成するという明確な約束を行う」（2000 年 NPT 再検討会議）。
- ・「核兵器国は、一方的、二国間、地域的、また多国間の措置を通じ、配備・非配備を含むあらゆる種類の核兵器を削減し、究極的に廃棄するため、いっそうの努力を行うことを誓約する」（2010 年 NPT 行動勧告「行動 3」）。
- ・「あらゆる軍事及び安全保障上の概念、ドクトリン、政策における核兵器の役割と重要性をいっそう低減させる」（2010 年 NPT 行動勧告「行動 5 c」）。
- ・包括的核実験禁止条約(CTBT)を署名し、批准する。

核兵器禁止条約が採択され、発効へ向けて国際的な取り組みが進行し、核兵器の禁止に関わる国際的な法的規範ができようとするときに、少なくとも今後数十年にわたり安全保障を核兵器に依存し、核兵器の役割を強化するという方針が、核兵器国の中心に位置する米国から出てきたことは重大です。

そして、このような特徴を持つトランプ NPR をほとんど検討する間もなく、即座に高く評価するとした日本政府の姿勢には失望以外の言葉がありません。しかし、この兆候は、2017 年国連総会に提出された日本決議の内容にもみられていました● 8。このまま日本政府が、米国の「核の傘」への依存政策を続けるとすれば、日本政府としてそれなりのエネルギーを割き、一貫して努力してきた NPT での成果を自ら否定していくことになりかねません。

注；

- 1 www.defense.gov/News/SpecialReports/2018NuclearPostureReview.aspx
- 2 ピースデポ・ブックレット「米国・核態勢見直し(NPR)」2002年10月。
- 3 ピースデポ刊「核兵器・核実験モニター」349-50号、2010年4月15日。
- 4 ピースデポ刊「核軍縮・平和2015-17」242ページ。
- 5 プーチン大統領の年次教書演説(2018年3月1日)。

<http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/56957>

- 6 注1と同じ。24ページ。
- 7 注1と同じ。51ページ。

- 8 ピースデポ刊「核兵器・核実験モニター」534号、2017年12月15日。